

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

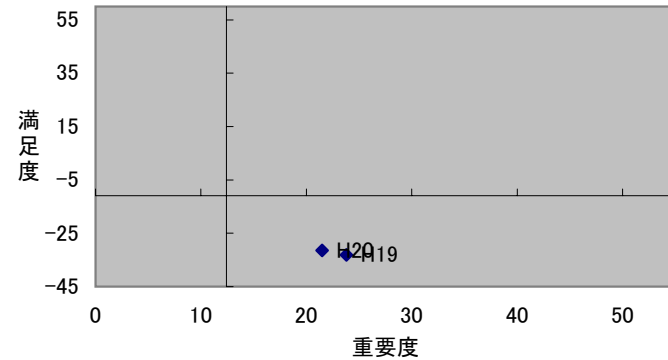
施策名 (小項目)	公共交通	コード	作成者	役職	企画課長
		01-01-12	氏名	里見 清美	
			電話	64-1871	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	児童、生徒、高齢者、障害者等の交通手段を持たない市民が、通学、通勤、通院、買い物等をするための移動手段を確保する。また、環境保全の観点から、マイカー通勤の自粛を促進するため、公共交通機関の利便性の向上に努める。さらに、JRの利用促進を図るため、増便を要望する。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	鉄道は、山陽本線と赤穂線が市内を東西に運行しているが、利用者数は減少傾向にあり、今後の利用促進策が必要である。バスは、民間バス会社と市営バスにより運行しているものの、利用者数の減少により路線を維持するため多額の運行補助金を交付している。高齢者や児童・生徒など車を運転できない市民の移動手段として欠かせないため、利用実態にあった路線や運行形態の全体的な見直しが必要である。定期船は、民間事業者により日生諸島と本土を結ぶ交通手段として運行しているが、市としては、県へ定期船橋の改修を引き続き要望している。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道利用促進及び増便要請</li> <li>・ バス路線網と運行の充実</li> <li>・ 定期船乗り場の改修</li> </ul>	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	23.8	21.5	
満足度(%)	-33.1	-31.4	



高  
↑  
満足度  
↓  
低

低 ← 重要度 → 高

平均

<見直し領域>  
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>  
現状の方向を継続

<検討領域>  
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>  
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等

調査対象でない施策の場合は、市民の反応等

公共交通の重要度は上位7番目と非常に高いが、満足度は37項目中31位と低い。また、「週1回以上利用している」市民の割合は、4.6%から4.1%に減少している。市民からは、バス路線の増便の要望が多いが、それを満たすためには、多額の経費が必要となることから、市民ニーズを的確に把握し、ダイヤ改正等によって、市民の満足度を上げる必要がある。JRの増便及び延長運行については、引き続き要望していく。

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 週1回以上バスを利用している市民の割合	目標 %	7.0	7.0	7.0	7.0	8.0	9.0		バス利用者の推移(市民意識調査結果)
	実績 %	6.7	4.6	4.1					
	達成率 %	95.7	65.7	58.6					
2 備前バス路線の乗車人員	目標 人/年	130,000	150,000	220,000	220,000	220,000	220,000		乗車人員の増は、平成18年末で宇野バス路線が休止となり、備前バスが路線運行することになったもの
	実績 人/年	76,809	120,387	286,346					
	達成率 %	59.1	80.3	130.2					
3 市営バス路線の乗車人員	目標 人/日	11,000	11,000	11,000	10,000	10,000	10,000		乗車人員が多いほど、一般財源が少なくてすむ
	実績 人/日	13,160	10,826	8,966					
	達成率 %	119.6	98.4	81.5					
4 備前バス片上-柵原線(旧片上鉄道沿線地域活性化事業)の乗車人員	目標 人/年	80,000	60,000	50,000	50,000	50,000	50,000		乗車人員が多いほど、一般財源が少なくてすむ
	実績 人/年	74,392	59,325	48,927					
	達成率 %	93.0	98.9	97.9					

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算 直接事業費			
				H17			H18			H19						
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数				
1	JRへの要望事務	C	JRへの要望事務	内部管理	0	0	0.10	0	108	0.10	0	1,208	0.12	☆☆	人件費のみ	0
2	市営バス運行事業	C	市営バス運行业務	その他単市	5,213	4,705	0.45	5,100	4,440	0.45	4,737	1,076	0.11	☆☆	人件費のみ	3,609
3	路線バス維持事業	C	路線バス運行補助金	単市補助給付	30,000	7,490	0.70	59,400	7,870	0.77	70,000	8,002	0.81	☆☆☆	人件費のみ	70,000
			バス運行形態調査検討事務	内部管理				0			0			☆☆	人件費のみ	0
4	旧片上鉄道沿線地域活性化事業	C	片上・柵原間バス事業負担金	単市補助給付	5,761	1,080	0.09	5,505	1,252	0.14	5,797	508	0.05	☆☆	人件費のみ	4,700
			片上沿線地域活性化対策協議会運営事務	内部管理				5			5			☆☆	人件費のみ	5
この施策に費やした資源(単位:千円,人)					H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)		
					40,974	13,275	1.34	70,010	13,670	1.46	80,539	10,794	1.09			78,314

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
バス事業者	経費節減と便数、システムの検討	経費節減と利用者の増加により、補助金額の減となる
都市整備課	駅周辺への駐車場の整備	パークアンドライドにより、JR利用者の増加を図る
商工観光課	中心市街地の活性化	市の活性化により、移動人口の増加を図る

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	2	人口が減少する中で、公共交通機関の重要度も利用者も減少しており、目標は達成されていないが、健闘している。	2	目標が未達成
2 事業構成の適当性	3	有機的に連携した施策を実施する必要があることから、事業構成は適当である。	3	高齢者等生活弱者に対する交通手段の確保は、重要
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	2	路線バス等への補助金は多額であるが、交通手段を持たない市民には有効な施策である。	3	経済性、効率性を考慮し、財政負担も念頭において、多様な交通手段を検討する必要あり
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	人口の減少、高齢化の進行により、公共交通の要望は増大するが、利用者の増加が見込めないことから、現行のバス路線を維持するためには、補助金の増大が予想されるので、経済的かつ効果的な運営を図り、全体的な公共交通体系の見直しを検討すること。		多様な、交通手段の確保を早急に検討すること	
二次評価者コメント 役職 総務部長 氏名 森山 純一	生活弱者に対する交通手段確保対策として、必要な施策であるが、利用者が極めて少ないことから、非常に効率が悪い。 今後は、多様な交通体系を検討するとともに、職員を始め、民間事業所にも公共交通機関の利用をお願いしていく必要がある。			基本施策への貢献度 2やや低い